

## 第2 教育研究団体の意見・評価

### ○ 全国公民科・社会科教育研究会

(代表者 山本 勇 会員数 約1,000人)

TEL 03-3737-1331

#### 1 前文

本試験同様に、追試験も、昨年度と比較すると受験者が正対しやすい設問が多くなったように感じられる。基本的には「公共」「政治・経済」の学習指導要領に示された学習内容に即した基礎的・基本的で平易な問題で構成されている。知識問題については少々細かい内容もあるが、基本的な学習を怠っていないかを問われる内容であるとも感じる。一方で、単純に知識を問う問題はかなり少なくなった印象である。

以下、具体的に各問いについて意見と評価を申し述べる。

#### 2 試験問題の程度・設問数・配点・形式等への評価

##### 第1問

問1 基本的人権の「国家からの自由」が自由権、「国家による自由」が社会権であることという、社会権の内容についての極めて基本的な問題である。大問1の問1としては、受験者は安心する難易度ではないだろうか。

問2 「自由と責任」「自由と理性」それぞれの関係について、文献資料と事例を組み合わせる問題。メモ1はサルトルの思想、メモ2はカントの思想が書かれている。抽象的概念から事例に当てはめる問題で、共通テスト的な問題ともいえる。単なる知識ではなく、見方考え方を問われ、文章量も少なく、先哲の思想と実際の行動をマッチさせる良問ではないか。

問3 会話文の空欄を表現の自由に関する語句で埋める問題。会話文全体を読ませる割には平易な問題であるが、大問1であることから妥当な難易度ではないだろうか。また、時勢的にはタイムリーな出題になったといえる。検閲が明文で禁止されているという憲法学習がきちんと行われていれば、後は文脈で無理なく入り、会話文の前後から正答を導ける。

問4 日本の法制度についての基本的な正誤問題。違憲法令審査権、裁判員制度、弾劾裁判所、下級裁判所についての出題であり平易な問題ではないか。授業で扱う場合は一通りさらっている内容のはずで、公民科目での日々の学習内容が問われる。

##### 第2問

問1 公正な社会の実現に向けて解決すべき課題に関する文章の空欄を埋める問題。「他者理解」は、「格差と分断」が蔓延する今日ならばこそ多くの若者に考えてもらいたいという出題の意図は感じられる。しかし、問いはサンデル、ロールズ、ハヴィガーストおよびリースマンについての知識を知っているか否かで終わっている点が残念である。これでは出題者の意図が受験者に十分に伝わらないのではないかと考えられ、出題の在り方について検討をお願いしたい。

問2 正規雇用、非正規雇用、男女の所得分布の表を読み取る8択の問題。計算が必要であり手間暇のかかる問題であるが、雇用形態と性別に関する統計資料を丁寧に読み取っていけば語句選択は平易なので正解できるか。

問3 貧困問題について、会話文中の空欄を埋める問題で、形式としては文中の三つの空欄補充の組合せでそれぞれが2択というパターンの出題である。アの絶対的貧困率と相対的貧困率の

違いはやや難か。イは派遣労働について知識を問うようにみえるが「業務の範囲が拡大されたこと」とあることから労働者派遣法と察しはつくほか、ウも就職氷河期についての知識のようだが「新卒で正規雇用に就きにくかった」とあることから、就職氷河期と察しはつく。

問4 公正な社会の実現に向けての構想に関する文章中の空欄を埋める問題で、難易度は平易ではないか。具体的な案を当てはめる構想問題である。アについてはベーシックインカムを理解しているかを、用語の知識ではなく事例に即して問うている。「みんなに現金給付」となっているため、Yが当てはまる。イはワークシェアリングという用語の知識を問うており、Zが当てはまる。

### 第3問

問1 完全競争市場における需要曲線と供給曲線の読み取りに関する基礎的な問題。文章がかなりヒントになっており、平易ではあるが、学習の成果が発揮される観点からみれば、良問だろうか。授業で活用して学習内容の定着を図ることに活用できる問題である。

問2 財政のしくみの基礎的・基本的な理解で解ける平易な問題。増税か減税か、政府支出を増やすか減らすか、税収が増えるか減るか、社会保障給付が増えるか減るかを整理しておきたい。また、財政の機能について正しく理解しているかを、説明の文章の読解力に基づき問うことで、知識の問いにならないよう工夫している。暗記だけでなく、なぜそうなるのかという理解をしながら学習していれば解答しやすい問題である。

問3 市場の機能の限界と政府の役割についての文中の空欄を埋める問題。財政の機能としての資源配分調整機能を、公共的な財やサービスの提供として理解していることを前提に、非競争性と非排除性を用語としての知識ではなく、その内容を理解しているかを確認する形で、出題の工夫がなされていると感じる。

問4 日本の最高裁判所の裁判例について、違憲判決がでたものを選ぶ問題。時事的な要素もあり、また問題形式的に、消去法で解けないので正確な知識が必要である。そのためやや難易度が高い問題といえる。イは最近の判決（2024年）で時事的要素がある内容ではあるが、授業でもできれば扱いたい。また扱うべき内容でもあり、常に内容をアップデートする必要性を感じさせる問題。ただどこまで授業で判例を扱うかは考えさせられるところでもある。

問5 国家による個人の自由を実現する方策についての会話文中の空欄を埋める問題。形式は会話文空所補充組合せであり、考えすぎないことが大切である。

問6 「政治思想における公と私」についての資料を読み取る問題。資料を正確に読み取れるかを問う良問であり、前田健太郎『女性のいない民主主義』を出典としたのは高く評価できる。東大の過去問でも女性の視点からの世界史の論述問題で出題されており、社会の意識も、高校生の意識も変わっていく中で、社会性のある資料読解問題として歓迎する。

### 第4問

問1 EUにおける財政政策と金融政策に関して、それぞれ二択正誤問題を組み合わせる問題。欧州委員会と欧州中央銀行の内容が問われた内容であり、難易度は標準である。財政については会話文からも一元的な財政政策がとられていない様子がかがえ、ユーロについては、各国共通通貨なのだから一元的な金融政策が必要なことは理解できるのではないか。ギリシア危機でも金融を国家から切り離していたため、独仏を中心にした財政による支援しか取れなかった。ブレグジットもイギリスが自国の主権を奪われるのを嫌がったことも背景にある。1990年代以後のイギリスも含めたヨーロッパ事情を理解させようという出題者の深遠な意図が感じられる。

問2 日本における金融政策の問題。ペイオフ制度、バーゼル合意、量的・質的金融緩和、マイナス金利などが問われた。知識は必要であるが、どれも基本的な理解で正解にたどりつける。基本

的な知識を問うという点では良問ではないか。

問3 EU 全加盟国におけるロシアからの主要エネルギー資源別の輸入動向、同じく天然ガスの輸入動向の表を読み取る問題。二つの表を見ながら会話文の空欄を埋める語句の組合せ問題で平易に正答を選べるのではないか。

問4 国際法に関する基礎的な知識の問題。近時国際法の在り方について問われていることもありタイムリーな出題。正解の選択肢は内容が細かいというか本質的なものでない気がするが、誤答の選択肢については、本質的な内容となっており、高校生には理解をしてほしい。内容は平易だが、日々の学習成果を發揮できる問題だろう。

問5 日本における情報公開についての会話文中の空欄を埋める問題。文章の前後関係で正解できる平易な問題。法の制定よりも前に条例が先行した例として情報公開や環境アセスメントがあるが、それを知っているかどうか。知る権利は中学校からやっているだろう。

問6 日本の法令や裁判例に関する問題。環境影響評価法、循環型社会形成推進基本法、大阪空港騒音公害訴訟、鞆の浦景観訴訟についての知識を問う。

#### 第5問

問1 主権及び国家に関する基本的な知識を問う問題。教科書でも冒頭付近に掲載されている内容かつ基本的な内容のため、正答率が高いのではないかと。④は国家の三要素という基礎基本の知識なので、①②が世界史的な知識でブレなければ正答できる。

問2 国際貿易における関税のメリット・デメリットについての問題。表の数字を読み取って解答するため、思考力を發揮する問題。よく読み取らないと誤答する可能性もある。思考力をみる問題として出しているのだろうが、現在となつては頻出のゲーム理論である。解答の方向性が確立してしまっているため、思考力問題として目新しくなくなってしまった。過去問をやりこんでいれば問題なく対応できるため、出題するならもう一工夫いるのではないかと。

問3 現代の巨大企業についての問題。寡占の意味、事実上の標準の事例は平易。アについては基礎基本の知識である。イは下線部の前に「私企業の策定した規格が…」とあるため、選択肢eの「国際機関が定めた端子の…」と整合しない。ここは今風に考えれば分かりやすく、受験者は迷わないのではないかと。

問4 依存効果の実例についての問題。依存効果について知識があれば解答できる単純な知識問題。依存効果を知っていればできるが、抽象的な概念を具体的な事象に当てはめる本問題のような問い方は良いと考える。

問5 人権条約に関する出題。日本が批准していない条約を選ぶ知識問題。日本では死刑が行われているので平易ではないかと。また、単純な知識問題ではあるが、消去法で解けない形式であり、若干難易度は上がるかもしれない。ただし、内容の平易さもあるので、難易度としてバランスは良いのではないかと。正確な知識が問われ、学習内容の定着が測れる問題。

問6 人道危機に関する国際的な取組についての出題である。PKO、人道的介入、保護する責任論について知識を問う内容となっている。タイムリーな内容であり、この問題を題材に授業を進めることもできるであろう。現代社会を考えさせるうえでは良問ではないだろうか。国際的な取組についての7択問題となっている。アとイは比較的選びやすい。ウ「保護する責任」論を知らなくても、まず当該国家→国際社会なのではないかと、誤文と想像できる。

#### 第6問

問1 年金制度についての空欄を埋める語句の組合せ問題。平易な知識問題であるが少し細かい。国民年金の受給年齢、基礎年金、厚生年金についての基礎的な知識があれば正解できる。年金制度の細部については、我々大人は実感することが多いため簡単に思えるが、受験者にとつ

てはそうではなく、高校生世代だと意外と理解していない部分もあるか。授業での学習が抜け落ちがちな部分でもあり、丁寧に教える必要もあると感じる。

問2 年金保険料の管理・運用についての知識を問う問題。積立方式と賦課方式の違いについては基礎的基本的な知識であるか。金利と債券の関係、為替レートと変化が及ぼす金融商品の評価額については、一度きちんと整理するなり、日ごろから金融に関する報道に気を付けていれば平易であるかもしれないが、このような対策をしていない受験者にとっては難易度が高い問題ではないだろうか。内容面も含めてやや難しい問題と言える。

問3 年金問題と国民経済についての基礎的な知識を問う問題。受験者が比較的苦手な国民所得に関する内容ではあるが、フロー、ストック、分配国民所得がわかれば平易である。アは「ある時点までに蓄積された」からストック、イは「GDP」からフロー、ウは雇用者報酬、財産所得、企業所得から成るのは「分配国民所得」となる。

問4 資料を見ながら作成されたメモの空欄を埋める語句の組合せ問題。日本において警察が検挙した庇護者の年齢別の人数と、日本の65歳以上人口の推移についての内容である。アはグラフの読み取り問題で棒グラフを見ればaは減少していないのでbとなる。二択なら消去法で分かってしまうが、グラフも読んで確かめておく必要がある。落ち着いて読まないで誤る可能性がある。受刑者の高齢化はかねてから問題とされていただけに出题は妥当であると考ええる。

問5 現在の日本の消費者保護に関する法制度の問題で、消費者契約法、クーリング・オフ制度、成年後見制度に関する基礎的な問題。成年後見人制度が分かりやすく、クーリング・オフ制度を知っていれば正答できる。このような生活に密着する内容の学習をおろそかにしていないか問われている。難易度は平易もしくは標準的な内容ではないか。家庭科など公民科以外の教科・科目でも学習する用語の問い。

問6 日本における選挙について文章中の空欄を埋める問題。アは、アダムズ方式の適用により10増10減が行われた。ウは、新たな選挙制度について読み取り、その利点と課題を選ぶ良問。架空の制度に対する評価を選ぶ問題で思考力を必要とする。

### 3 総評・まとめ

資料の読み取り問題については、しっかり読み解く必要があるものもあり、普段からグラフや資料の読み取りを重視することも大切であると改めて気付かされる内容である。「公共、政治・経済」で取り組むうえでは、資料から読み取れることをどう学習に生かすかという視点も踏まえて生徒に指導する必要がある。これが共通テストの読み取りにも結果的につながると考える。

具体的な事例からメカニズムや影響を考える問題や、具体的事例に当てはめていく問題が多い印象であるが、このような問題は、日々の学習が生きる面もあり、良い傾向であると考ええる。

### 4 今後の共通テストへの要望

すべての問いにおいて達成するのは難しいが、せめて大問ごとには、この問題が解けると公民科としてのどういう教育目標が達成され、大学での学びや研究につながっていくのか納得できる作問に向けて、今後のさらなる検討をお願いしたい。大学における智の最前線から高校生に向けた問いかけや大学で学ぶからには最低限身に付けてほしい智の力を示す問いかけ、あるいは大学および大学人から後期中等教育で学ぶ次代を担う若人へのメッセージ性のある問いかけ等、受験者がテクニックで解けるような「受験のための問題」ではなく、広い視野に立って多面的・多角的に後期中等教育と高等教育の橋渡しとなる問題の作成にご尽力いただきたいと考える。